

## 修士課程

### 1. 履修上の注意

経済学研究科では、修士（M.A.）プログラムと博士5年（Ph.D.）プログラムを設けています。ご自身の所属プログラムに応じて、履修計画を立ててください。入学年度によりカリキュラムが異なりますのでご注意ください。また、従来の2年制コースと、1年間で修了を目指す1年制コースとに分かれています。

※2年制と1年制については出願時に決定されるため、入学後のコース変更はできません。

#### （1）新カリキュラム（2021年度以降入学者）の修了要件

##### ①修士（M.A.）プログラム

修士課程2年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士（M.A.）プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
研究指導科目群	「経済学演習Ⅰ A・Ⅰ B」「経済学演習Ⅱ A・Ⅱ B」より 4 単位以上	
専門科目群	4 単位以上	
合計	30 単位以上	34 単位以上

※リサーチペーパーにより修了する場合は、指導教員の了解を得る必要があります。

（注意）修了所要単位のほか、修士ワークショップで修了までに2回（リサーチペーパーの場合は1回）以上発表することが要件です。2年次に「修士ワークショップ A・B」を履修登録してください。ワークショップについては、後述の新旧カリキュラム共通事項（6）を参照してください。

##### ②博士5年（Ph.D.）プログラム

修士課程・博士後期課程5年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）」（※）に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士5年（Ph.D.）プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
研究指導科目群	「経済学演習Ⅰ A・Ⅰ B」「経済学演習Ⅱ A・Ⅱ B」より 4 単位以上
専門科目群	「専攻分野」から1分野選択し、AB科目のセットで12単位以上 （※12単位のGPA平均が2.7以上）
合計	30 単位以上

#### （※）博士論文研究基礎力審査（QE）

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE筆記試験」と「QE口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE筆記試験」は修士1年次・2年次対象、「QE口述試験」は修士2年次対象です。

後述の新旧カリキュラム共通事項（3）「博士論文研究基礎力審査（QE）」についてを参照してください。

(注意) 修了所要単位のほか、修士ワークショップで修了までに2回発表することが要件です。2年次に「修士ワークショップA・B」を履修登録してください。ワークショップについては後述の新旧カリキュラム共通事項(6)を参照してください。

### ③ 1年制コースについて

1年制コースは、修士課程のプログラムごとに定められた前述の修了所要単位を1年間ですべて修得し、修士(M.A.)プログラム生は修士論文の審査と最終試験の合格、博士4年(Ph.D.)プログラム生は、「博士論文研究基礎力審査(Qualifying Examination)」を受験し合格することで修士号が授与されます。研究指導については1年目に「経済学演習ⅡA・ⅡB」を、ワークショップについては、1年目に「修士ワークショップA・B」を履修登録の上、2回発表してください。

1年制コース生は、原則としてリサーチペーパーでは修了できません。ただし留年により2年目の3月に修了する場合のみ、指導教員の了解を得てリサーチペーパーによる修了を認めます。その場合、合計34単位以上の修得が必要となります。

### ④ 開設科目および単位【新カリキュラム：2021年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2)
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
専門科目群	<p>◆歴史・思想・制度</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 金融ファイナンス論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>◆金融・企業</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 金融経済学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 国際金融論 A (2)・B (2)</p> <p>◆政策・環境</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>◆国際・地域</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2)</p> <p>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) 応用計量経済学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)</p>
研究指導科目群	経済学演習Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 【1年次】 経済学演習Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 【2年次】・【1年制コース】
特別講義	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)
日本語	日本語Ⅰ A (1)・日本語Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1)・日本語Ⅱ B (1) 日本語Ⅲ A (1)・日本語Ⅲ B (1)

## (2) 旧カリキュラム (2017 年度～ 2020 年度入学者) の修了要件

### ①修士 (M.A.) プログラム

修士課程 2 年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士 (M.A.) プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
研究指導科目群	「論文指導 I A・I B」「論文指導 II A・II B」「修士ワークショップ A・B」より 4 単位以上	
専門科目群	4 単位以上	
合計	30 単位以上	34 単位以上

※リサーチペーパーにより修了する場合は、指導教員の了解を得る必要があります。

### ②博士 5 年 (Ph.D.) プログラム

修士課程・博士後期課程 5 年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査 (Qualifying Examination)」(※) に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士 5 年 (Ph.D.) プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
専門科目群	「専攻分野」から 1 分野選択し、AB 科目のセットで 12 単位以上 (※ 12 単位の GPA 平均が 2.7 以上)
合計	30 単位以上

#### (※) 博士論文研究基礎力審査 (QE)

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE 筆記試験」と「QE 口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE 筆記試験」は修士 1 年次・2 年次対象、「QE 口述試験」は修士 2 年次対象です。

※後述の新旧カリキュラム共通事項 (3) 「博士論文研究基礎力審査 (QE)」についてを参照してください。

どちらのプログラムの学生も、(正) 指導教員の「論文指導 I A・I B」「論文指導 II A・II B」を原則履修してください。

### ③ 1 年制コースについて

1 年制コースは、修士課程のプログラムごとに定められた前述の修了所要単位を 1 年間ですべて修得し、修士 (M.A.) プログラム生は修士論文の審査と最終試験の合格、博士 4 年 (Ph.D.) プログラム生は、「博士論文研究基礎力審査 (Qualifying Examination)」を受験し合格することで修士号が授与されます。

1 年制コース生は、原則としてリサーチペーパーでは修了できません。ただし留年により 2 年目の 3 月に修了する場合のみ、指導教員の了解を得てリサーチペーパーによる修了を認めます。その場合、合計 34 単位以上の修得が必要となります。

④開設科目および単位【旧カリキュラム：2017年度～2020年度入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
専門科目群	<p>◆歴史・思想・制度</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 金融システム論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)</p> <p>◆金融・企業</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 金融経済学 A (2)・B (2) 金融システム論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 国際金融論 A (2)・B (2)</p> <p>◆政策・環境</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>◆国際・地域</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2)</p> <p>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) ミクロ計量分析 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)</p>
研究指導科目群	論文指導 I A (2)・I B (2) 【1年次】 論文指導 II A (1)・II B (1) 【2年次】 修士ワークショップ A (1)・B (1) 【2年次】
特別講義	特別講義 I A (2)・I B (2) 特別講義 II A (2)・II B (2) 特別講義 III A (2)・III B (2) 特別講義 IV A (2)・IV B (2)
日本語	日本語 I A (1)・日本語 I B (1) 日本語 II A (1)・日本語 II B (1) 日本語 III A (1)・日本語 III B (1)

※以下 (3) ~ (9) については、新旧カリキュラム共通です。

### (3) 「博士論文研究基礎力審査 (QE)」について

博士 5 年 (Ph.D.) または博士 4 年 (Ph.D.) プログラムにおける「博士論文研究基礎力審査 (QE)」の概要は以下のとおりです。修士 (M.A.) プログラムの学生は受験できません。

#### ① 「QE 筆記試験」

- 試験時間は 1 科目 90 分です。
- 「経済史」「計量経済学」「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「その他」から 2 科目を選択し、合格する必要があります。 ※「社会経済学」は 2022 年度以降、当面の間選択できません。
- 受験できる科目は合計 2 科目までです。例えば 2021 年度に 1 科目合格した場合、次年度以降は 1 科目のみ受験が可能です。1 年制コースの場合は 1 年次に 2 科目とも受験してください。
- 「その他」科目を選択する場合は、教授会で承認された場合のみ受験が許可されますので、早めに指導教員にご相談ください。
- 必ず筆記試験の受験科目と同じ名称の授業科目を A と B セットで履修し、単位を修得してください。  
(例)「経済史」の筆記試験を受験の場合、「経済史 A・B」の単位修得が必須となります。ただし、秋学期、Ⅲ期・Ⅳ期科目の成績発表は 3 月のため、単位修得前でも同じ授業科目を履修中で修得見込みがあれば、筆記試験の受験は可能です。
- 筆記試験に合格し、授業科目の単位が修得できなかった場合、筆記試験自体は有効とみなします。ただし、授業科目の単位を修得できないと「QE 筆記試験」の合格となりませんので、必ず次年度に授業科目を履修登録し、単位を修得してください。
- 試験日程は、1 年次・2 年次とも、博士後期課程入試日 ~~-(2023 年 1 月)-~~を予定しています。

#### ② 「QE 口述試験」

**2023年1月29日 (日) です。**

- 「QE 筆記試験」2 科目に合格し、専門科目群のうち、1 つの「専攻分野」6 科目 12 単位の GPA 平均が「2.7」以上の場合、「研究計画書」を提出することで「QE 口述試験」の受験が可能です。なお、「専攻分野」の GPA 申請については「応用マクロ経済学 A」「応用マクロ経済学 B」のように、必ず A・B をセットで申請する必要があります。  
(例)「歴史・思想・制度」の専攻分野を選択の場合、「応用ミクロ経済学 A・B」「財政学 A・B」「日本経済論 A・B」2 単位×6 科目 = 12 単位の GPA 平均が「2.7」以上で、口述試験の受験資格を満たします。
- GPA の計算方法については、32 ページの「成績について」3. 成績評価制度 (3) GPA 制度をご確認ください。
- 1 年制コースの場合、筆記試験の合否が判明する前に合格見込みで「研究計画書」を提出することになります。提出後は筆記試験と並行して口述試験の準備も進めてください。 **2023年1月29日 (日) です。**
- 口述試験の日程は、2 年次の博士後期課程入試日 ~~-(2023 年 1 月)-~~を予定しています。
- QE 試験は年 1 回のみです。Ph.D. プログラムの方は、9 月修了ができません。ただし QE 試験に合格した方が修了所要単位を修得していない場合、次年度春学期中に修了所要単位を修得すれば次年度 9 月での修了が可能です。その場合、博士後期課程への進学は、修了した翌年の 4 月入学となります。
- QE 口述試験の受験資格において、筆記試験 2 科目に合格できない場合および、「専攻分野」6 科目 12 単位の GPA 平均が基準に満たない場合は、口述試験の受験資格はなしとみなされ、「QE 口述試験」の合格となりませんので、ご注意ください。

※試験日は決まり次第ご案内します。

**上記のとおりです。**

③ 2022 年度「QE ガイドライン」について

マクロ経済学	目的	マクロ経済学の QE では、博士後期課程において博士論文を執筆するために必要となる動学的マクロ経済学の基礎的知識、及び、基礎的能力を評価する。
	出題範囲	「マクロ経済学 A/B」の授業内容・授業水準に基づいて出題されます。出題対象は、ミクロ的基礎付けを持つ動学的マクロモデルが中心となります。具体的には、成長理論、世代重複モデル、DSGE モデル（リアルビジネスサイクルモデル・ニューケインジアンモデル等）、消費理論、投資理論、サーチ理論、などの理解度と応用力を確かめる内容とする。また、動学モデルを解くために必要な最適化手法も出題の範囲とする。
	出題形式	試験は大問 2 題程度とします。
	合格の目安	基本的な動学最適化問題を解くことができ、動学マクロ経済モデルの持つ経済学的な含意が理解できていることが合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] David Romer, <i>Advanced Macroeconomics</i> , 5th ed., McGraw-Hill, 2018, Ch.1-7. [2] Jianjun Miao, <i>Economic Dynamics in Discrete Time</i> , 2nd ed., The MIT Press, 2020. [3] 齊藤誠『新しいマクロ経済学—クラシカルとケインジアンとの邂逅』、有斐閣、2006 年。 [4] 二神孝一『動学マクロ経済学—成長理論の発展』、日本評論社、2012 年。
ミクロ経済学	目的	大学院修士課程の「コースワーク」として重要であり、博士論文研究を行う基礎力としてマスターしておくべき文献の中から、標準的な問題を出題する。試験内容は、理論を専門とする研究者だけでなく、広く応用分野の研究者にとっても有益な基礎的なものとし、博論研究を行う上での基礎力を十分身に付けているかどうかを審査することを目的とする。
	出題範囲	科目群「ミクロ経済学 A/B」の範囲を中心とする。 内容は、完備情報の静学・動学ゲーム、ナッシュ均衡（混合戦略を含む）とサブゲーム完全ナッシュ均衡の求め方、およびこれら均衡概念を用いた経済モデル（寡占市場、交渉モデルなど）の分析、消費者理論、生産者理論、需要関数・供給関数の導出、一般均衡と経済厚生が含まれる。受験者は、試験を受けるにあたって、下記の文献の標準的な内容を十分理解しておくことが求められる。
	出題形式	出題範囲から大問 2 題程度を出題する。
	合格の目安	基礎的・標準的な内容の十分な理解が合格には求められる。
	リーディング・リスト	[1] 西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社、1990 [2] Robert Gibbons, <i>Game Theory for Applied Economists</i> , Princeton University Press, 1992 (日本語訳『経済学のためのゲーム理論入門』ロバート ギボンズ (著)、福岡 正夫 (訳)、須田 伸一 (訳) 岩波書店、2020 年)
経済史	目的	博士後期課程において研究を遂行するために必要となる基礎があるかどうかを確認する。
	出題範囲	下記リーディングリストは 比較経済史、制度派経済史、世界経済史（グローバル・エコノミック・ヒストリー）、の代表的文献である。このうち二つを選び、内容把握と議論の整理ができるかを問う。
	出題形式	試験は大問 2 題とする（選択式）
	合格の目安	① 経済史の問題領域に関する基礎知識 ② 基本的な論理展開 ③ 研究史の論点整理 ① ②が合格には必要とされる。また、③についても一定水準以上が望まれる。
	リーディング・リスト	[1] 斎藤修『プロト工業化の時代—西欧と日本の比較史』岩波現代文庫、2013 年 [2] ダグラス・ノース『経済史の構造と変化』日経 B P クラシックス、2013 年 [3] ケネス・ポメラント『大分岐：中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会、2015 年 [4] 杉原薫『世界史の中の東アジアの奇跡』名古屋大学出版会、2020 年
計量経済学	目的	博士論文作成を行うにあたって必要となる基礎力が身につけているかを確認する。
	出題範囲	出題範囲は、科目群「計量経済学 A/B」の範囲を中心とする。一般化古典的回帰モデル（クロスセクション、時系列、パネル）、漸近理論、統計的推論、内生問題などが含まれる。
	出題形式	大問 2 題を出題する。
	合格の目安	標準的な計量経済学の理解、及び実証分析への応用力が認められる水準に達していることが、合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] James H. Stock, Mark M. Watson, <i>Introduction to Econometrics</i> (4th edition), Pearson, 2019 [2] Jeffrey Wooldridge, <i>Introductory Econometrics: A Modern Approach</i> (7th edition), South-Western, 2019 [3] 浅野 哲、中村 二郎、『計量経済学（第 2 版）』（有斐閣、2009 年）

#### (4) 指導教員の決定について

新旧カリキュラムの M.A. および Ph.D. どちらのプログラムの学生とも「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月23日(土)までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は(正)(副)1名ずつ選択可能ですが、「経済学演習」または「論文指導」科目の履修登録は必ず、(正)指導教員で行ってください。(正)指導教員以外の「経済学演習」または「論文指導」は、担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできません。

#### (5) 転プログラムについて

在学生で所属プログラムを変更される場合は、次年度(4月～)に向けて2月末日までに「転プログラム願」を大学院課に提出してください。年度途中で所属プログラムを変更することはできません。転プログラムについては、必ず指導教員と相談してください。

#### (6) 修士ワークショップについて

修士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる修士論文(リサーチペーパーの場合も含む)、または、研究計画(Ph.D.)の中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。修士課程(M.A., Ph.D.)に在籍している方は、全員、原則2年次に「修士ワークショップA・B」を履修登録し、ワークショップで発表してください。また、他の学生の報告を最低2つは聞き、コメント用紙(当日配布)を提出することが義務づけられます。2021年度以降入学者は修了までに2回(リサーチペーパーの場合は1回)以上発表することが義務づけられます。2021年度以降入学者の「修士ワークショップ」は単位制科目ではありません。

#### (7) 科目の読み替え、単位互換について

- 8単位を上限として本学他研究科の取得単位を修了所要単位とすることが可能です。
- 10単位を上限として、大学院経済学研究科単位互換制度加盟校の他大学の科目を修了所要単位とすることが可能です。

#### (8) オリエンテーション

M.A. プログラム、Ph.D. プログラムについて研究科長から説明がありますので、必ず出席してください。オリエンテーション後のプログラム変更を認めます。プログラム変更を希望される新入生は、4月9日(土)までに、大学院課窓口「転プログラム願」を提出してください。

#### (9) その他、注意事項

- 単位を修得した科目については、次年度以降に同じ科目を履修することは出来ません。
- どちらのプログラムの学生も、(正)指導教員の(2021年度以降入学者)「経済学演習ⅠA・ⅠB」(1年次)、「経済学演習ⅡA・ⅡB」(2年次)・(1年制コース在籍者) / (2020年度以前入学者)「論文指導ⅠA・ⅠB」(1年次)、「論文指導ⅡA・ⅡB」(2年次)を原則履修してください。  
外国籍学生は「日本語ⅠA・ⅠB」「日本語ⅡA・ⅡB」(1年次)、「日本語ⅢA・ⅢB」(2年次)を必ず履修登録してください。修士論文を執筆する上で、語学における重要な位置づけの科目となっており、単位を修得いただくことが望ましいです。
- 留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成A・B」は履修できません。

## 2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
<b>導入科目群</b>						
経済学基礎A	宇都宮 仁	2			○	連帯社会と合同
経済学基礎B	仲北浦 淳基	2			○	連帯社会と合同
実証経済学基礎A	池上 宗信	2			○	
実証経済学基礎B	高橋 秀朋	2			○	
<b>基本科目群</b>						
経済史A	杉浦 未樹	2			○	
経済史B	杉浦 未樹	2			○	
計量経済学A	明城 聡	2			○	
計量経済学B	高橋 秀朋	2			○	
社会経済学A	大友 敏明	2			○	
社会経済学B	大友 敏明	2			○	
マクロ経済学A	田村 晶子	2			○	
マクロ経済学B	宮崎 憲治	2			○	
ミクロ経済学A	平井 俊行	2			○	
ミクロ経済学B	小林 克也	2			○	
<b>専門科目群</b>						
応用マクロ経済学A	蓮見 亮	2			○	
応用マクロ経済学B	宮崎 憲治	2			○	
応用ミクロ経済学A	平井 俊行	2			○	
応用ミクロ経済学B	小林 克也	2			○	
開発経済論B	池上 宗信	2			○	
金融ファイナンス論A	胥 鵬	2			○	新科目名・2021年度以降入学者
金融システム論A		2			○	旧科目名・2020年度以前入学者
地域経済論I A	馬場 敏幸	2			○	
地域経済論I B	馬場 敏幸	2			○	
統計学A	阿部 俊弘	2			○	
統計学B	阿部 俊弘	2			○	
企業経済学B	砂田 充	2			○	
国際金融論A	ブー・タウンカイ	2			○	
国際金融論B	ブー・タウンカイ	2			○	
環境政策論A	西澤 栄一郎	2			○	
環境政策論B	西澤 栄一郎	2			○	
経済政策A	濱 秋純哉	2			○	
経済地理学B	近藤 章夫	2			○	
公共経済学B	篠原 隆介	2			○	
社会保障論A	小黒 一正	2			○	
社会保障論B	小黒 一正	2			○	
労働経済学A	酒井 正	2			○	
労働経済学B	酒井 正	2			○	



授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
応用計量経済学B	明 城 聡	2			○	新科目名・2021年度以降入学者
ミクロ計量分析B		2			○	旧科目名・2020年度以前入学者
日本語						
日本語ⅠA	清 水 由 美	1				旧科目名「特別講義ⅠA」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅠB	清 水 由 美	1				旧科目名「特別講義ⅠB」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅡA	清 水 由 美	1				旧科目名「特別講義ⅡA」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅡB	清 水 由 美	1				旧科目名「特別講義ⅡB」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅢA	大 場 理 恵 子	1				旧科目名「特別講義ⅢA」 留学生（2年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅢB	大 場 理 恵 子	1				旧科目名「特別講義ⅢB」 留学生（2年生）の方は必ず履修登録してください。

日本語科目として2020年度まで開講していた「特別講義Ⅰ～ⅢAB」（2単位）は、2021年度より「日本語Ⅰ～ⅢAB」（1単位）となりました。備考欄のとおり、履修登録してください。前年度までに既に単位を修得している場合は履修登録できません。

研究指導科目群						
経済学演習ⅠA	経済学専攻教員	2				2021年度以降入学者1年次
経済学演習ⅠB	経済学専攻教員	2				2021年度以降入学者1年次
経済学演習ⅡA	経済学専攻教員	2	○			2021年度以降入学者2年次、 1年制コース
経済学演習ⅡB	経済学専攻教員	2	○			2021年度以降入学者2年次、 1年制コース
論文指導ⅡA	指 導 教 員	1	○			2017～2020年度入学者2年次
論文指導ⅡB	指 導 教 員	1	○			2017～2020年度入学者2年次
修士ワークショップA	指 導 教 員	1	○			2017～2020年度入学者2年次
修士ワークショップB	指 導 教 員	1	○			2017～2020年度入学者2年次

※開講科目によっては、市ヶ谷キャンパス昼間、夜間および土曜日、多摩キャンパスでの開講がありますので、時間割で確認の上、履修登録してください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2022年度休講です。

### 3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

# 博士後期課程

## 1. 履修上の注意

### (1) 新カリキュラム：2021 年度以降入学者

#### ① 修了所要単位について

3 年間で、論文指導科目より合計 4 科目 8 単位以上修得

専門科目群より 2 科目 4 単位以上修得

博士論文

合計 16 単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

#### ② 開設科目および単位

博士後期課程開設科目のうち論文指導科目は、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
経済学演習Ⅲ A・B	各 2	【1 年次選択必修】
経済学演習Ⅳ A・B	各 2	【2 年次選択必修】
経済学演習Ⅴ A・B	各 2	【3 年次選択必修】
専門科目 58 科目 (別表参照)	各 2	【選択必修】

①②のほか、博士ワークショップで修了までに 3 回以上発表することが要件です。後述④を参照してください。

#### ③ 指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4 月 23 日 (土) までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は (正) (副) 1 名ずつ選択可能ですが「経済学演習」の履修登録は (正) 指導教員で行ってください。(正) 指導教員以外の「経済学演習」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

#### ④ 博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各 1 回行われる博士論文中間報告会です。ワークショップの 2 週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員 (指導教員以外) から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。「博士ワークショップ A・B」を履修登録の上、修了までに 3 回以上発表してください。2021 年度以降入学者の「博士ワークショップ」は単位制科目ではありません。履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は要件を満たしませんので、注意してください。

#### ⑤ 専門科目群について

博士後期課程における専門科目群とは、修士課程設置科目との合同開講科目群を指します。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、研究指導科目、特別講義、日本語を除く科目が該当します (別表の 58 科目が該当)。

合同開講科目は、修士課程と同じ授業ですが、授業の到達目標が異なります。

＜別表＞専門科目群【新カリキュラム：2021年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

専門科目群	◆歴史・思想・制度	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	日本経済論 DA (2)・DB (2) ジェンダー経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 経済学史 DA (2)・DB (2)
	隣接	金融ファイナンス論 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	◆金融・企業	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	金融経済学 DA (2)・DB (2) 金融ファイナンス論 DA (2)・DB (2) 実証ファイナンス DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2)
	隣接	国際金融論 DA (2)・DB (2)
	◆政策・環境	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	環境経済論 DA (2)・DB (2) 環境政策論 DA (2)・DB (2) 経済政策 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2) 社会保障論 DA (2)・DB (2) 都市経済政策論 DA (2)・DB (2)
	隣接	経済地理学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	◆国際・地域	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	国際貿易論 DA (2)・DB (2) 国際金融論 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 経済地理学 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2)
	◆応用ミクロ・応用マクロ・計量	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 上級マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用計量経済学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2)
修士科目として履修可	(導入科目群)	経済学基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2)
	(基本科目群)	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
	(特別講義)	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)
	(日本語)	日本語Ⅰ A (1)・Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1)・Ⅱ B (1) 日本語Ⅲ A (1)・Ⅲ B (1)

※博士後期課程では、修士課程研究指導科目群の履修登録はできません。

⑥専門科目の履修について

単位を修得した科目について、次年度以降に同名科目を再度、履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

本学経済学研究科の修士課程を修了した者で、引き続き本学経済学研究科博士後期課程へ進学した場合、修士課程で単位を修得した修士専門科目については、博士後期課程における専門科目として再度、履修登録することはできません（ただし、担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

⑦修士科目の履修について

修士課程が設置する科目のうち、上記⑤の博士後期課程との合同科目は修士科目としては履修登録をすることができません。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、特別講義、日本語については修士科目として履修登録することができます。

## (2) 旧カリキュラム①：2017年度～2020年度入学者

### ①修了所要単位について

3年間で、論文指導科目とワークショップ科目より合計8科目8単位以上修得

専門科目群より2科目4単位以上修得

博士論文

合計16単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

### ②開設科目および単位

博士後期課程開設科目のうち論文指導科目と博士ワークショップ科目は、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各1	【1年次選択必修】
論文指導Ⅳ A・B	各1	【2年次選択必修】
論文指導Ⅴ A・B	各1	【3年次選択必修】
博士ワークショップⅠ A・Ⅰ B	各1	【1年次選択必修】
博士ワークショップⅡ A・Ⅱ B	各1	【2年次選択必修】
博士ワークショップⅢ A・Ⅲ B	各1	【3年次選択必修】
専門科目 58科目（別表参照）	各2	【選択必修】

### ③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月23日（土）までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は（正）指導教員で行ってください。（正）指導教員以外の「論文指導」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

### ④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。修了までに論文指導科目と合わせて8単位以上の修得が必要です。履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

### ⑤専門科目群について

博士後期課程における専門科目群とは、修士課程設置科目との合同開講科目群を指します。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、研究指導科目、特別講義、日本語を除く科目が該当します（別表の58科目が該当）。

合同開講科目は、修士課程と同じ授業ですが、授業の到達目標が異なります。

＜別表＞専門科目群【旧カリキュラム①：2017年度～2020年度入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

専門科目群	◆歴史・思想・制度	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	日本経済論 DA (2)・DB (2) ジェンダー経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 経済学史 DA (2)・DB (2)
	隣接	金融システム論 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	◆金融・企業	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	金融経済学 DA (2)・DB (2) 金融システム論 DA (2)・DB (2) 実証ファイナンス DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2)
	隣接	国際金融論 DA (2)・DB (2)
	◆政策・環境	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	環境経済論 DA (2)・DB (2) 環境政策論 DA (2)・DB (2) 経済政策 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2) 社会保障論 DA (2)・DB (2) 都市経済政策論 DA (2)・DB (2)
	隣接	経済地理学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	◆国際・地域	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	国際貿易論 DA (2)・DB (2) 国際金融論 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 経済地理学 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2)
	◆応用ミクロ・応用マクロ・計量	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 上級マクロ経済学 DA (2)・DB (2) ミクロ計量分析 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2)
修士科目として履修可	(導入科目群)	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)
	(基本科目群)	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
	(特別講義)	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)
	(日本語)	日本語Ⅰ A (1)・Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1)・Ⅱ B (1) 日本語Ⅲ A (1)・Ⅲ B (1)

※博士後期課程では、修士課程研究指導科目群の履修登録はできません。

⑥専門科目の履修について

単位を修得した科目について、次年度以降に同名科目を再度、履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

本学経済学研究科の修士課程を修了した者で、引き続き本学経済学研究科博士後期課程へ進学した場合、修士課程で単位を修得した修士専門科目については、博士後期課程における専門科目として再度、履修登録することはできません（ただし、担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

⑦修士科目の履修について

修士課程が設置する科目のうち、上記⑤の博士後期課程との合同科目は修士科目としては履修登録をすることができません。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、特別講義、日本語については修士科目として履修登録することができます。

### (3) 旧カリキュラム②：2014年度～2016年度入学者

#### ①修了所要単位について

3年間論文指導科目を履修し、論文指導科目を6科目12単位以上の修得  
ワークショップ科目を2単位以上修得

博士論文

合計14単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

#### ②開設科目および単位

博士後期課程開設科目は、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各2	【1年次選択必修】
論文指導Ⅳ A・B	各2	【2年次選択必修】
論文指導Ⅴ A・B	各2	【3年次選択必修】
博士ワークショップ A・B	各1	【必修】

#### ③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月23日（土）までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は（正）指導教員で行ってください。（正）指導教員以外の「論文指導」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

#### ④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。1年次より発表可能ですので、発表希望者は「論文指導」の履修登録と合わせて「博士ワークショップ A・B」を履修登録し、中間報告会に出席してください。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。修了までに2単位以上の修得が必要です。なお、履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

#### ⑤修士科目の履修について

修士科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することが出来ます。ただし、経済学研究科の修士科目の単位を修得した場合、次年度以降に同名科目を履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

## 2. 授業科目担当者一覧

### 【2016年度以前入学者用】

授業科目	担当教員名	単位	備考
論文指導ⅤA	指導教員	2	2016年度以前入学者3年次必修
論文指導ⅤB	指導教員	2	2016年度以前入学者3年次必修
博士ワークショップA	経済学専攻教員	1	2014～2016年度入学者必修
博士ワークショップB	経済学専攻教員	1	2014～2016年度入学者必修

### 【2017年度以降入学者用】

授業科目	担当教員名	単位	備考
論文指導科目・博士ワークショップ科目			
経済学演習ⅢA	経済学専攻教員	2	2021年度以降入学者1年次選択必修
経済学演習ⅢB	経済学専攻教員	2	2021年度以降入学者1年次選択必修
経済学演習ⅣA	指導教員	2	2021年度以降入学者2年次選択必修
経済学演習ⅣB	指導教員	2	2021年度以降入学者2年次選択必修
論文指導ⅤA	指導教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
論文指導ⅤB	指導教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
博士ワークショップⅢA	指導教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
博士ワークショップⅢB	指導教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
専門科目群			
応用マクロ経済学DA	蓮見 亮	2	修士課程「応用マクロ経済学A」と合同
応用マクロ経済学DB	宮崎 憲治	2	修士課程「応用マクロ経済学B」と合同
応用ミクロ経済学DA	平井 俊行	2	修士課程「応用ミクロ経済学A」と合同
応用ミクロ経済学DB	小林 克也	2	修士課程「応用ミクロ経済学B」と合同
開発経済論DB	池上 宗信	2	修士課程「開発経済論B」と合同
金融ファイナンス論DA	胥 鵬	2	(新科目名) 2021年度以降入学者・ 修士課程「金融ファイナンス論A」と合同
金融システム論DA		2	(旧科目名) 2020年度以前入学者・ 修士課程「金融システム論A」と合同
地域経済論IDA	馬場 敏幸	2	修士課程「地域経済論IA」と合同
地域経済論IDB	馬場 敏幸	2	修士課程「地域経済論IB」と合同
統計学DA	阿部 俊弘	2	修士課程「統計学A」と合同
統計学DB	阿部 俊弘	2	修士課程「統計学B」と合同
企業経済学DB	砂田 充	2	修士課程「企業経済学B」と合同
国際金融論DA	ブー・トウンカイ	2	修士課程「国際金融論A」と合同
国際金融論DB	ブー・トウンカイ	2	修士課程「国際金融論B」と合同
環境政策論DA	西澤 栄一郎	2	修士課程「環境政策論A」と合同
環境政策論DB	西澤 栄一郎	2	修士課程「環境政策論B」と合同
経済政策DA	濱 秋 純 哉	2	修士課程「経済政策A」と合同
経済地理学DB	近藤 章夫	2	修士課程「経済地理学B」と合同
公共経済学DB	篠原 隆介	2	修士課程「公共経済学B」と合同
社会保障論DA	小黒 一正	2	修士課程「社会保障論A」と合同
社会保障論DB	小黒 一正	2	修士課程「社会保障論B」と合同
労働経済学DA	酒井 正	2	修士課程「労働経済学A」と合同
労働経済学DB	酒井 正	2	修士課程「労働経済学B」と合同

応用計量経済学D B	明 城 聡	2	(新科目名) 2021 年度以降入学者・ 修士課程「応用計量経済学B」と合同
ミクロ計量分析D B		2	(旧科目名) 2020 年度以前入学者・ 修士課程「ミクロ計量分析B」と合同

※開講科目によっては、市ヶ谷キャンパス昼間、夜間および土曜日、多摩キャンパスでの開講があるので、時間割で確認の上、履修登録してください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2022 年度休講です。

### 3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>